

一般財団法人 名古屋市療養サービス事業団 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人名古屋市療養サービス事業団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を愛知県名古屋市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、名古屋市における高齢者等の在宅療養のための基盤整備に貢献し、保健・医療・福祉サービス水準の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業並びに健康保険法等に基づく訪問看護事業
- (2) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業
- (3) 介護保険法に基づき名古屋市が行う要介護認定及び要支援認定の調査の受託
- (4) 介護保険法に基づく地域包括支援センターの設置運営
- (5) 在宅療養に関する相談、指導及び普及啓発
- (6) 在宅療養に関する調査研究及び助成
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、愛知県内において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠なものとして、理事会及び評議員会で定めた財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て評議員会の承認を受けなければならない

い。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後3箇月以内に、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 公益目的支出計画実施報告書
- (4) 貸借対照表
- (5) 正味財産増減計算書
- (6) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号及び第3号から第5号までの書類については、定時評議員会に提出し、第1号及び第3号の書類についてはその内容を報告し、第4号及び第5号の書類については承認を受けなければならない。
- 3 前項の規定により報告又は承認された書類のほか、監査報告を主たる事務所で5年間備え置くものとする。これらのうち公益目的支出計画実施報告書については、一般の閲覧に供するものとする。
- 4 定款については主たる事務所に備え置くものとする。
- 5 貸借対照表は、定時評議員会の終結後遅滞なく、公告しなければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第9条 この法人に、評議員7名以上15名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第179条から第195条までの規定に従い、評議員会の決議をもって行う。

- 2 評議員は、この法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(評議員の任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。また、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了するときまでとする。
- 3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された評議員が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第12条 評議員に対して、各年度の総額が1,200,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員には、その職務を行うために要する交通費等の費用を支払うことができる。

第5章 評議員会

(構成)

第13条 評議員会はすべての評議員をもって構成する。

(権限)

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 事業計画書及び収支予算書の承認
- (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 事業の全部又は一部の譲渡
- (7) 残余財産の帰属の決定
- (8) 基本財産の処分又は除外の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、臨時評議員会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対して、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第17条 評議員会の議長は、出席評議員の中から互選で選ぶ。

(決議)

第18条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (4) その他法令で定められた事項
- 3 評議員、理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。
- 4 第1項前段の場合において、議長は評議員として議決に加わることはできない。

(決議の省略)

第19条 理事が評議員会の目的である事項につき提案した場合において当該提案につき評議員（当該議決に加わることができるものに限る。）全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。この場合においては、その手続きを第16条第1項の理事会において定めるものとし、第16条から前条までの規定は適用しない。

(議事録)

第20条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された者2名がこれに記名押印しなければならない。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。前条の規定により作成した評議員会の決議の省略の意思表示を記載した書面についても同様とする。

第6章 役員

(役員)

第21条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上10名以内
- (2) 監事2名

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長とする。

3 前項の理事長及び副理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する代表理事とする。

(役員を選任)

第22条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない

(理事の職務及び権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより職務を執行する。

- 2 理事長及び副理事長は、法令及びこの定款に定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、この法人の業務全般を統括する。
- 4 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を総括する。
- 5 理事長及び副理事長は、毎事業年度に4箇月を超える範囲で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

- 第25条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。
 - 3 理事又は監事については、再任を妨げない。
 - 4 理事又は監事が第21条に定める定数に足りなくなるとき又は欠けたときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、それぞれ新たに選任された理事又は監事が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第26条 役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

- 第27条 理事及び監事に対して、評議員会において定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する交通費等の費用の支払いをすることができる。

(損害賠償責任の免除)

- 第28条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、理事（業務執行理事又は当法人の使用人でない者に限る。）及び監事との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、同法第198条で準用する同法第113条で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

（構成）

第29条 理事会はすべての理事をもって構成する。

（権限）

第30条 理事会は、次の職務を行う。

- （1） この法人の業務執行の決定
- （2） 理事の職務の執行の監督
- （3） 理事長及び副理事長の選定及び解職

（招集）

第31条 理事会は、理事長が招集するものとする。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、副理事長が理事会を招集する。

（議長）

第32条 理事会の議長は、理事長とする。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、副理事長が理事会の議長となる。

（決議）

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

- 2 前項前段の場合において、議長は理事として議決に加わることはできない。

（決議の省略）

第34条 理事が理事会の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が当該提案について書面により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がある提案に異議を述べたときはこの限りでない。

（報告の省略）

第35条 理事又は監事が、理事又は監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第23条第5項に規定する報告については適用しない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、これに記名押印しなければならない。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。第34条により作成した理事会の決議の省略の意思表示を記載した書面についても同様とする。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第37条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、第3条、第4条及び第10条の規定の変更についても適用する。

(解散)

第38条 この法人は、次の事由により解散する。

(1) 基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能

(2) その他法令で定められた事由

(剰余金の処分制限)

第39条 この法人は、剰余金の分配をすることはできない。

(残余財産の帰属)

第40条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の議決を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）

第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告)

第41条 この法人の公告は、官報に掲載するものとする。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第128条第3項の規定によって、インターネットによる貸借対照表の開示を行うことができる。この場合においては、第8条第5項の規定は、適用しない。

第10章 事務局その他

(事務局)

第42条 この法人に事務局を置き、法令に別段の定めのあるときを除き職員の任免は理事長が行う。

2 事務局の組織、内部管理に必要な規則その他については理事会が定める。

(委任)

第43条 この定款に定めるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事

会の決議を経て、理事長が定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記及び一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 第22条の規定にかかわらず、この法人の設立の登記日現在の理事及び監事は、次に掲げる者とする。

理 事 篠 田 陽 子
理 事 服 部 達 哉
理 事 江 口 武 史
理 事 加 藤 善 久
理 事 山 羽 能 吏 子
理 事 立 柰 廷 族
理 事 早 瀬 比 文
理 事 山 寄 梅 治
理 事 佐 藤 良 喜
監 事 西 脇 孝
監 事 糸 柳 元 英

- 4 この法人の最初の代表理事である理事長は篠田陽子、代表理事である副理事長は服部達哉とする。
- 5 第10条の規定にかかわらず、この法人の最初の評議員は、愛知県の認可を受けて理事が定めたところにより、次に掲げる者とする。

評議員 山 本 勝
評議員 前 川 厚 子
評議員 渡 辺 吉 博
評議員 真 野 寿 雄
評議員 梶 原 忠 嘉
評議員 中 井 加 代 子
評議員 堤 亮 一
評議員 後 藤 順 二
評議員 長 谷 川 弘 之
評議員 杉 山 勝

附 則

- 1 この定款は、平成27年6月26日から施行する。
- 2 この定款は、令和6年6月18日から施行する。